

令和7年度 第1回

鎌ヶ谷市地方創生総合戦略推進会議 会議録

1 日 時 令和7年11月12日（水）午前9時30分から午前11時まで

2 場 所 鎌ヶ谷市役所6階 第1委員会室

3 出席者

(1) 推進会議委員 ※敬称略、会長は会議の中で選出

ア 会長：横井 道男（鎌ヶ谷市自治会連合協議会長）

イ 副会長：徳田 訓康（鎌ヶ谷市社会福祉協議会長）

ウ 委員：井手 勝則（鎌ヶ谷市商工会長）

エ 委員：鈴木 和子（鎌ヶ谷市民生委員児童委員協議会長）

オ 委員：根本 恵美子（鎌ヶ谷市教育委員会委員）

カ 委員：谷口 健二（とうかつ中央農業協同組合鎌ヶ谷支店長）

キ 委員：小川 康博（千葉県東葛飾地域振興事務所長）

(2) 鎌ヶ谷市職員出席者

葛山総務企画部長、杉山総務企画部参事(事)企画財政課長、
根岸総務企画部副参事、高野市民生活部次長、館岡健康福祉部副参事、
長谷川都市建設部次長、木間生涯学習部参事(事)次長、
伊藤消防本部参事(事)次長、渡邊会計課長

(3) 事務局

牧野DX推進室長、亀野主査、里見企画政策室長、波木井主査、大野

4 記録者 企画政策室 大野

5 傍聴者 なし

6 会議概要

(1) 開会

(2) 自己紹介

(3) 議題

ア 会長の選出について

委員からの推薦により、会長は横井委員に決定した。

イ 会議の公開について

会議の公開及び傍聴の申出について確認した。

ウ 会議録署名人の選出について

会議録署名人は、委員名簿順として、根本委員、谷口委員に決定した。

エ 「第2期鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度事業に係る効果・検証」について

(横井議長)

第二期鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度事業に関わる効果検証につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

(事務局)

企画財政課企画政策室長の里見でございます。

初めに、総合戦略の主な目的でございますが、出生率の向上、人口の流入増、定住促進としており、少子高齢化に歯止めをかけ、人口減少や地域経済の縮小を克服しようとするものでございます。

現在の第二期鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、鎌ヶ谷市総合基本計画前期基本計画に含まれる計画として策定し、その計画期間は令和3年度から令和8年度までの6年間としております。

鎌ヶ谷市の場合は、配布した資料でも示しておりますが、平成28年度から転入者が転出者を上回っており、令和元年度に11万人を達成したところでございます。

しかしながら、少子高齢化は、日本全体の課題となりますが、本市の出生率も低下する傾向にあり、人口減少・少子高齢化は避けられない状況と考えております。

本会議では、令和6年度の事業を検証していただきますが、事業の実施に当たりましては、新型コロナウイルス感染症の影響が現在も残っております。

2ページ、鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、こちらの三つの重点プロジェクトにより、構成されております。また、各重点プロジェクトには四つの重点施策を具体的な取組として設定しております。

3ページをご覧ください。「3 本市の人口推計」でございますが、将来的には減少傾向となり、国立社会保障人口問題研究所による推計では、令和32年時点で10万3,245人になると見込まれております。

「4 要因別人口増減数の推移」でございますが、社会増減について平成28年以降は転入超過に転じております。一方、自然増減については、平成25年以降は、死亡数が出生数を上回っています。総じて緩やかにではございますが、人口は減少傾向となっております。

4ページをご覧ください。「5 観光入込客数の推移」でございますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光入込客数は大きく減少しましたが、令和5年に続き、令和6年も回復傾向が見て取れる状況でございます。ただ、コロナ禍前の水準には至っていない、という状況でございます。

5 ページ以降は、状態指標、成果指標の進捗状況になります。

8 ページ以降は、重点プロジェクトに紐づいた重点施策に関する令和6年度事業の実績についてまとめております。

次に、委員の皆様から事前にご質問等いただいております、市の考えを整理いたしましたので、本日配付いたしました追加資料1についてご説明申し上げます。

No. 1 自主防災組織の組織率について令和6年度の実績が45パーセントとあり、また、自主防災組織への資器材交付完了団体が令和6年度実績で87団体とあります。この資器材を受けた団体は自主防災組織であれば、自治会が87団体÷45パーセント=193団体ということになるが、これは正しい数値か。（横井会長）

自主防災組織の組織率は、鎌ヶ谷市の総世帯のうち、自主防災組織の構成員となっている世帯数の割合という意味合いであり、数値としては正しいものでございます。なお、自主防災組織への資器材交付完了団体は、これまでに2回の資器材の交付を完了した団体数を表してございます。

No. 2 災害協定の締結数について、これは一般企業と市とが締結した協定ということでしょうか。（横井会長）

多くが一般企業と締結したものを積み上げた数値になりますが、中には避難場所の提供などについて自衛隊と締結した協定なども含まれた内容でございます。

No. 3 総合的危機管理体制の強化について、業務継続計画（BCP）には何が書かれているのか具体的に示せるか。何ができていて、何ができていないのか。（横井会長）

災害時業務継続計画については、震災発生時を対象として、災害時優先業務、応急対策業務、優先度の高い通常業務と、業務ごとに業務開始目標時間を定めております。

見直しの際には、各課で優先業務の整理や手順の確認を行っております。

No. 4 安全対策課と消防総務課の事業概要が全く同じ内容となっていて、令和6年度決算額は消防総務課0円、令和7年度予算額は安全対策課0円となっているが、2課合同で取り組んでいるのか。（根本委員）

千葉県防災行政無線再整備事業につきまして、千葉県防災行政無線は、県庁や県出先機関、市町村、消防本部などの県内関係機関を、衛星系無線や地上系有線等により一体的に結ぶ設備として千葉県が整備したもので、本市では市庁舎と消防本部に整備されております。

各機関は、それぞれが使用する機器や設備等の再整備に係る経費について、県に負担金を支出する必要があるため、安全対策課では市庁舎に整備された機器や設備等の再整備に係る経費を支出し、消防総務課では消防本部に整備された機器や整備等の設備等の再整備に係る経費を支出するものでございます。

今回、千葉県が行った再整備工事は、市庁舎と消防本部について年度を分けて事業を実施することとして、初めに市庁舎用設備の工事を行い、次に消防本部用設備の工事を行いましたため、負担金の支出年度に差が生じているというものでございます。

No. 5 成果指標「救命講習開催回数」は目標値達成に向け概ね順調と言えらると思うが、「活動訓練実施回数（救急、救助）」は令和5年度のみ目標値を超えているものの令和4年度や令和6年度は約200回下回るなど年度ごとにばらつきが見られる。この実績に対する見解や評価、原因、今後の対応等の考えを教えてください。（小川委員）

活動訓練実施回数とは、救急隊及び救助隊の訓練回数の合計値のことであり、令和4年の実績値は目標値と比較して199件下回っております。原因は、新型コロナウイルス感染症対応のため、救急出動件数の増加、また、救急活動時間の延伸により、訓練に費やす時間が減少したことによるものでございます。

令和6年の実績は、目標値と比較して181件下回っておりますが、原因は中央消防署の庁舎改修に伴い訓練場所の確保が難しくなり、訓練回数が減少したものでございます。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症も終息し、中央消防署の改修工事も完了しましたことから、市民の安全安心を守るため、目標の達成ができるように、訓練してまいります。

No. 6 成果指標「河川、水路除草面積」が令和4年度以降目標値を大幅に上回って推移している。この実績に対する見解・評価や原因、今後の対応等についての考えを教えてください。本来、河川や水路の要除草面積はどのくらいあり、実績はそのうちの何パーセントに当たるのかが分かると、成果指標をより深く理解できると思う。可能であれば併せて教えてください。（小川委員）

当初は主要な河川水路や貯留池を見込み、目標値としたものでございますが、水辺環境の保全のため、除草対象箇所等を増やした結果、除草面積が目標値を上回ったものでございます。

除草が必要な面積は、各年度の気候による草の繁茂状況等により除草回数等に変動があり、結果として令和6年度は約11万平方メートルを行うことができたものでございます。今後も引き続き水辺環境の保全のために適切に除草を行ってまいります。

No. 7 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供ということだが、妊娠期の支援としては、実績に書かれている妊婦面接のほか、取り組まれていることがあれば、どのような概況か教えてほしい。

(根本委員)

妊娠期の支援といたしまして、妊娠届け出時の全数面接後、妊娠7か月時に全数にアンケートを送付し、産前産後の不安や質問等がある方に、地区担当保健師が電話や訪問等を行っております。同時に、産後の手続きやサポートの案内を同封し、全ての妊婦が安心して育児ができるように支援をしております。

また、第1子を妊娠週の妊婦及びパートナーを対象に、ウェルカムベビースクールにて、妊娠期の生活から産後の育児、妊婦歯科健診、妊娠期から産後の栄養についての健康教育を集団または個別にて実施の方行っております。

No. 8 成果指標「子育て支援員研修の受講率」の目標値は50パーセントであるのに対し、令和6年度は前年度から4.5ポイント低下し、24.3パーセントと令和2年度の値23.8パーセントに近づいている。この実績に対する見解・評価や原因、今後の対応等についての考えを教えてほしい。この指標に限ったことではないが、受講率は事務事業として何をどれだけ実施したかという「活動指標（アウトプット指標）」であり、その実施・活動の結果として、目的に照らしてどのような成果があったかを示す「成果指標（アウトカム指標）」とは言い難いように感じる。この受講率のように、定量的・定期的に測定できる客観的な指標を設定することは重要だと思うが、それによりどのような地域の課題・ニーズがどれだけ解決されたのか、例えば子育て支援サービスを受ける市民の満足度がどれだけ高まったのか、子育てが楽しいと感じられる保護者の割合などの主観的な指標を設定すると、より効果的な施策評価ができるのではないかと思う。（小川委員）

子育て支援員は、保育園に従事する会計年度任用職員のうち、保育士資格を

有していない職員となりますが、保育の質向上を図るため、県等が実施する研修等への参加を促しております。子育て支援員研修の受講率は、令和2年度は23.8パーセントで、最終的には従事する職員の50パーセントを目標に掲げておりましたが、保育現場に必要な人数確保を優先するとともに、職員の入れ替わりもあることから目標達成に至らず、減少傾向にあるところでございます。そのため、市独自の研修や現場による指導育成に努めておりますが、今後は研修体制などの見直しを検証してまいります。

なお、子育て支援員研修の受講率は、ご指摘の通り、活動指標となりますので、次期計画では、市民の満足度、保育園における事故件数の低下などの成果指標の設定についても検討してまいります。

こちらの指標に限らず、アウトプット指標とアウトカム指標の判断について意識し、検討を進めてまいります。

No. 9 成果指標「ファミリー・サポート・センター提供会員数」の実績は年々減少し、目標値から乖離し続けています。この実績に対する見解・評価や原因、今後の対応等についての考えを教えてください。（小川委員）

現在、20代から70代までの方が提供会員として活動していただいておりますが、提供会員減少の要因は、共働き世帯の増加や、定年の延長等により、お子様の預かりや送迎をサポートすることのできる地域住民が不足しているものと捉えております。

令和6年度からは、SNSの活用や、インターネットでの登録を可能とし、周知方法や登録方法の拡充を図っておりますが、今後も人材確保の効果的な方法、地域の実情に応じた活動時間や活動費について検討してまいります。

No. 10 一時預かり事業の受入可能人数は令和4年度から令和6年度まで変わらず10,560人とのことだが、実際の受入数はどう変化しているのか。（また、受入数＝依頼件数（又は利用者）ということによいか）（根本委員）

一時預かり事業は、休止中の施設を除きますと、公立園3か所、私立園1か所で実施しており、年間の受入れ可能人数は、1万560人となってございます。

また、受入れ数と利用者数は同じ人数となり、その受入れ実績は、令和4年度4,514人、令和5年度5,406人、令和6年度4,946人となってございます。

No. 11 自主公開取組校が少なかった要因として、どのようなことが考えられるか。（根本委員）

市内の全校が自校の研究テーマを策定し、複数年かけて計画的に自校のテーマを研究しております。研究の成果については、研究最終年度に成果を発表している学校が多いことが、自校の取組を公開した学校の少なかった要因の一つとして考えられます。

最終年度に向けての成果の確認の場という意味におきましても、今後は、途中経過についても、教育委員会から各校に対して、研究成果を公開するように指導してまいります。

No. 12 成果指標「こども110番の家の登録件数（累計）」は年々減少し、目標値から乖離し続けている。この実績に対する見解・評価や原因、今後の対応等についての考えを教えてください。（小川委員）

こども110番の家の登録件数累計が減少している要因といたしましては、少子高齢化の進展に伴い、高齢を理由に登録を辞退するケースが増加していること。また、児童がいる世帯が減少している一方で共稼ぎ世帯の割合が増加していることにより、平日昼間に大人が留守にしていることを理由に子育て世帯において、新規に登録しようという世帯が減少していることなどがあると考えております。

今後の対応といたしましては、子どもは地域で育てる、見守るという考えを啓発すること等により、こども110番の家に新規に賛同いただける方を増やしていこうと考えております。

No. 13 通学路整備事業について、第四中学校での安全コミュニティという会議があって、そこで自治会長から出た意見として南部地域から第四中学校への通学路の悪さが指摘されてきた。市当局からの回答は、常に地権者との意見調整がうまくいっていないというものであった。現在、通学路はどの程度整備されているのか、また、いまだに整備されていないのはどこか。

そもそも、この中学校の安全コミュニティはどこに属する事業か。

（横井委員）

No. 14 児童の通学路となる歩道を整備して欲しい。（谷口委員）

No. 13およびNo. 14につきましては、通学路整備に関するご意見をいただいたものです。安全ネットワーク会議というものがあり、こちらは地域

全体で子どもを見守り、犯罪や事故を未然に防ぐことを目的に、年1回、各学校で会議を実施しております。開催方法は、各中学校区で、学校が主催となり、小中学校、保護者、ボランティア参加者、警察、地域の方々から、通学路における危険箇所や不審者情報等について意見を伺い、小中学校間で情報を共有しております。

鎌ヶ谷市教育委員会は、児童生徒の安全安心の確保のため、交通安全上及び防犯上の対策を計画的に進めていく「第4次通学路安全対策推進行動計画」に安全ネットワークの統合調整を位置付け、支援及び指導等を行っております。

通学路整備事業といたしましては、西部小学校および第三中学校の通学路となっております市道1号線、第五中学校の通学路となっております市道49号線の歩道整備を進めております。市道1号線については、歩道整備に必要な用地取得を鋭意進めており、引き続き早期の整備に向けて取り組んでまいります。市道49号線においては、五本松交差点付近から旧越後屋付近の約300メートルの区間で、歩道整備を進めており、今年度、五本松交差点側から約140メートルの歩道整備工事を実施しております。残りの区間についても、令和8年度以降の工事实施を予定しております。

また、通学路整備事業ではございませんが、第四中学校の通学路整備については現在、千葉県が事業を進めている大柏川第2調節池の上面利用といたしまして、管理用通路の一部を通学路とすることについて、千葉県と協議を行っているところでございます。

その他、市内の通学路整備につきましては今後も学校や教育委員会など関係機関と連携しながら、安全安心な通学路の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

No. 15 重点施策①「快適な公園・緑地空間の創出」における農業用地の取扱いについて、都市計画業務の中で緑が強調されているが、農業用地については、どこの業務になるのか。（横井委員）

農業用地関連業務の担当所属といたしましては、農業振興課、農業委員会事務局がでございます。農業関連につきましては、地方創生の観点では重点施策としていないため、総合戦略に記載していないものですが、本市の全体の方針を定める「鎌ヶ谷市総合基本計画前期基本計画」においては、農地の保全や担い手の育成を施策の柱として掲げ、取り組んでいるところでございます。

No. 16 （仮称）緑道整備事業について、令和7年度の予算は11,540千円とありますが、何か取組内容はあるか。

（根本委員）

(仮称) 緑道整備事業では、令和6年度に整備を行った自転車歩行者専用道路の脇に、緑にふれあい、市民のコミュニティ・憩い・健康増進の場としてリフレッシュできる街区公園の整備を現在進めております。

公園は4つのエリアに分けられ、①子どもが安心して遊べる遊具広場、②高齢者も利用できる健康器具やベンチを備えた憩いの広場、③花壇や植栽を楽しめる景観エリア、④地域活動やイベントに活用できる多目的広場として整備を進めております。

市民の健康増進や交流の場、緑豊かな都市環境の形成を図り、快適な公園緑地空間を創出し、持続的なまちづくりに取り組んでまいります。

なお、道路整備における部分について令和7年度予算額1,154万円とあって取組内容は「ー」となっておりますが、こちらは道路整備の部分で一部繰り越しがございましたので、そちらの予算が計上されているものでございます。

No. 17 交通安全対策に要する経費について、高齢者等を対象とした交通安全教室では、どのような点に注意、配慮しているのか。

(根本委員)

まなびい大学のメニューとして実施しております高齢者向けの、交通安全教室において、鎌ヶ谷警察署職員をお招きし、受講者から希望されている内容などを中心に、法令やマナー、外出時の注意点などについて講習を行っております。今後も引き続き、警察等と連携しながら、高齢者に向けた交通安全教室に取り組んでまいります。

No. 18 成果指標「コミュニティバス利用者数」は増加傾向にあるものの、「公共交通に対する満足度」は低下傾向にある。この実績に対する見解・評価や原因、今後の対応等についての考えを教えてください。

(小川委員)

コミュニティバスききょう号は、平成13年度から「高齢者の社会参加の促進」、「公共施設へのアクセス」、「交通不便地域の解消」などを目的として運行を開始し、その後、令和5年度からは運転免許証返納者や、障がい者介助者への運賃割引を開始するなど、様々な利便性の向上を図りながら、令和7年度まで、現在のルートで運行を行うこととしております。

このような中で、コミュニティバスききょう号の利用者は年々増加し、令和6年度は過去最高の14万6,466人の方が利用されました。利用者のうち、1万4,054人の方が運転免許証返納者で、1,686人の方が障がい者介

助者でございました。このようなことから、高齢者の社会参加の促進が図られているものと考えております。

しかしながら、「公共交通に対する満足度」が低下傾向にある一因といたしまして、燃料や人件費の高騰、バスやタクシーの運転手の労働時間の改善等による運転手の確保などの課題から、路線バスが減便していることなどの影響が考えられます。また、コミュニティバスききょう号の令和8年度以降の運行については、令和5年度から令和6年度にかけてコミュニティバス運営検討委員会を開催し、検討してまいりました。この中で、「市に寄せられたご意見」、「鎌ヶ谷市公共交通機関の利用に関するアンケート」、「鎌ヶ谷市コミュニティバスききょう号の利用に関するアンケート」を実施し、課題を抽出してまいりました。主な課題といたしましては、「運行本数」、「遅延対策」、「ルートへの延伸」などがございます。このような課題について、コミュニティバス運営検討委員会では、議論を行い、令和7年7月に運行計画を策定し、令和7年9月に公募型プロポーザルを行い、運行事業の契約候補者を選定いたしました。令和8年度より、課題に対応した運行事業を行う予定としております。

このほか、令和7年度中に誰でも無料で利用することができる、バスの位置情報や混雑情報が分かるバスロケーションシステムの導入も予定しているところでございます。

No. 19 都市計画における用途地域について、新鎌ヶ谷駅北側は調整区域の指定がされていると伺っている。計画的な整備、発展をさせるために指定の解除はいかがか。（遊休地があるのではないか）

（徳田委員）

No. 20 都市計画における用途地域について、調整区域内の開発許可について柔軟な対応をしていただきたい。（離農される方もいるため）

（谷口委員）

No. 19およびNo. 20につきまして、本市の市街化調整区域の土地利用方針については、千葉県「鎌ヶ谷都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」におきまして、緑地や農地等の保全に努めることとして定められております。また、計画的な市街地整備の見通しが明らかになった地区については、千葉県を含めた関係団体等と調整を図りつつ、市街化区域に編入することとなっております。

このような中で、本市は今後の市街化調整区域の土地利用の方向性について現在検討を進めているところでございます。ご意見のありました、新鎌ヶ谷駅北側につきましても検討しているところでございます。

また、今年度中にパブリックコメントや対面型説明会のオープンハウスを実施して、市民の皆様のご意見をお伺いしていく予定としているところでございます。

No. 21 有機フッ素化合物PFOS/PFOAについて、水質の悪化について、原因究明作業が行われているが、これはどこで扱うのか。

(横井委員)

市内の一部地域において地下水から指針値を超過するPFASが検出されていることについて、原因究明や安全な飲用水の供給に向けて、環境課が中心となり、全庁体制で取り組んでおります。

井戸水の水質検査、給水場所の設置、浄水器やウォーターサーバーに係る費用への助成、血液検査への助成、こういった速やかにできる対応から、取り組んでいるところでございます。

No. 22 ファイターズ鎌ヶ谷スタジアム移転に伴う今後の運用方法について (谷口委員)

ファイターズ鎌ヶ谷スタジアムは、土地・建物とも球団側の球団の所有となり、また、スタジアムそのものを継続的に利用、または建て直しをすることは、費用面で大変難しいものがあると思われまます。市として、用地を取得し、継続してスタジアムとして活用することは難しい、というところが実情でございます。市としては有効な跡地利用となるよう、球団と協議しつつも、最終的な跡地の活用の判断は球団側によるものとなるものでございますが、長らく関係を築いてきた北海道日本ハムファイターズとの関係がございませますので、市側の要望も汲み取った形としていただけるよう、協議をしていく、ということで合意をしている状況でございます。

(横井議長)

ただいま事務局から、資料2及び追加資料1につきまして、説明がございました。市からの説明を踏まえて、さらに伺いたいこと、ご意見・ご質問等はございませんでしょうか。私の方からいくつか質問させてもらってもよろしいでしょうか。

安全対策のところ、避難場所の運営につきまして、避難所運営委員会の設置についてはまだ完全には至っていない、という報告がありますけれども、その辺の進捗状況はどうなっているのかお伺いしたい。

(木間生涯学習部参事)

避難所運営委員会の設立状況についてというご質問でございました。

避難所運営委員会の状況でございますが、全部で21か所の避難所があるところ、現在、14の避難所において避難所運営委員会が設立されており、残り7か所が設立されていない状況でございます。

(横井議長)

避難所運営委員会を設置することについて、随分前から言われていることにもかわらず、まだできていないということは、どういうところに原因があるとお考えですか。

(木間生涯学習部参事)

平成28年から令和元年まで順調に、1年度ごとに避難所運営委員会を設立したところですが、令和2年からコロナ禍ということもあり、避難所運営委員会の設立に向けた協議ができない状況となり、コロナ禍の制限がなくなった現在は、令和6年にくぬぎ山コミュニティセンターで、令和7年に西部小学校で、避難所運営委員会を設立しております。

そのため、要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったものと考えております。

(横井議長)

私は、南部小学校の避難所運営委員会の委員長を務めており、以前は自主防災組織連絡協議会の会長という職も務めたこともあるため、避難場所などの問題に対しては非常によく知っているし、自分自身も非常に関心を持っているところですが、行政側だけで進めることができる取組ではないとは思っています。私も自治会の方も関心を持って取り組んでいきたいと考えているため、引き続き、行政の皆さん、特に教育総務課とは色々と相談し、検討していきたいと考えている。どうぞご協力のほどよろしくお願いいたします。

(鈴木委員)

第三中学校の通学路について、栗野十字路から学校までの区間、生徒たちは自転車を降りて通学しています。資料を読むと、歩道の設置について準備中となっておりますけれども、栗野十字路から学校までの第三中学校の生徒たちの分も入っておりますでしょうか。

(長谷川都市建設部次長)

通学路整備事業として、具体的に歩道の整備という形で取り組んでいる箇所といたしましては、西部小学校の前の市道1号線、くぬぎ山交差点から入道台交差点までの区間について、両側に歩道の整備を進めております。現在、地権者と用地の取得について交渉を行っているところであり、取得済みの箇所につ

いても用地保全工事として歩行者や自転車が一時的に退避できるスペースが確保できるよう工事を実施しております。

もう1か所の市道49号線、五本松交差点から旧越後屋スーパーがあったところの区間につきましては、片側の歩道の整備を進めており、今年度、一部工事の方を発注いたしまして、引き続き来年度以降に工事を発注できれば、おおむね歩道の整備が完成する、という状況です。

ご質問の粟野十字路付近の歩道で申し上げますと、千葉県の方が県道船橋我孫子線に歩道を整備する計画がある、というお話は聞いております。しかしながら、粟野十字路から第三中学校の方に行く市道4号線につきましては、以前から歩道の整備は進めてきておりまして、ちょうど東武鉄道の付近までは、片側歩道という形で整備の方を取り組んでおりました。それ以降につきましては、学校の出入り口、押しボタン信号付近の方は一部広げているものの、具体的な歩道整備は停止している状況となっております。

(横井議長)

他にご意見ご質問等ございますか。

— 特になし —

オ 「令和5年度国補正予算デジタル田園都市国家構想交付金 令和6年度開始事業に係る評価及び検証」について

(横井議長)

事務局の方から説明をお願いいたします。

(牧野DX推進室長)

企画財政課DX推進室長の牧野でございます。事前に委員の皆様へ送付いたしました、お手元の資料4、「令和5年度国補正予算デジタル田園都市国家構想交付金 令和6年度開始事業に係る評価及び検証」をご用意ください。

初めに、これまでの本会議におきましては、本市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果・検証」についてご意見をいただいておりますが、今年度からは、地方創生に係る国のデジタル化関連交付金事業につきましても、ご意見を願うこととなりましたので、どうぞよろしく願います。

まず1ページ目をご覧くださいと思います。本件の対象となるデジタル田園都市国家構想交付金につきましては、デジタルの力で地域課題の解決や魅力向上を図ることを目的とした国の制度でございまして、本市といたしましても、この交付金を活用して、市民サービスの向上と行政事務の効率化に取り組んでおります。本会議では、令和6年度に開始いたしました三つの事業につきましても、評価及び検証を行いますので、それぞれの概要と成果につきましてご

説明いたします。

資料2ページをご覧ください。一つ目の事業は市民協働投稿サービスとなります。本事業では、スマートフォンアプリ「マイシティ レポート」を活用し、市民の皆様が道路の損傷などを写真付きで投稿できる仕組みを導入いたしました。令和6年6月からの運用開始以降、10か月で255件の投稿がございまして、3か年の目標値である150件を初年度で上回る成果が得られました。一方で、特定の利用者による大量投稿など、運用上の課題も確認されております。今後は、他自治体の事例を参考にしながら、本来の目的に沿った投稿の促進と利用方法の周知徹底を進めてまいります。

資料3ページをご覧ください。二つ目の事業は、キャッシュレス決済導入事業でございまして。本事業では、市民サービスの向上、非接触による感染症対策及び事務の効率化を目的とし、会計課窓口でのキャッシュレス決済を拡大いたしました。しかしながら、令和6年10月の導入後、利用件数は0件という厳しい実績となりました。原因といたしましては、決済のために、市民と職員が会計課まで移動しなければならないという利便性の不足にございまして。今後は、市民が利用しやすい決済環境につきまして、設置場所の移設を含めた検討を行っていくこととしております。

資料4ページをご覧ください。三つ目の事業は下水道台帳インターネット閲覧でございまして。本事業では、下水道台帳、インターネットで閲覧できるサービスを導入して、市民の利便性向上と業務量の削減を目指しております。結果といたしまして、サービス開始から年度末までの5か月間で710件の利用がありまして、窓口や電話での問い合わせ件数も減少するなど、明確な効果が出ているものと考えます。今後は、さらなる利用増を図るために、より効果的な手法を検討して、市民の利便性向上と業務削減効果の拡大を図ってまいります。

以上が令和6年度に実施したデジタル田園都市国家構想交付金の3事業の概要と成果でございまして。

次に、事前にいただいたご質問等につきまして、市の考え方を整理いたしましたので、本日配付いたしました追加資料2をお願いいたします。今回委員の皆様からいただいたご意見は2件となります。

- No. 1 市民協働投稿サービスに係る「令和6年度の実績」としまして、3か年の目標値150件を超える255件の投稿があったとのことだが、そのうち「特定人物からの大量投稿や外部取次案件等」は何件か。
「外部取次案件」「本来の目的に沿わない投稿」についてもう少し詳しく説明していただきたい。(小川委員)

まず、件数でございますが、投稿数255件のうち、特定人物からの大量投稿につきましては161件ございました。また、外部取次案件は142件ございました。

次に、主な内容といたしましては、外部取次案件につきましては、市が管理する道路以外の国・県道等に関するものや、警察署所管の交通規制に関するもので、他の管理者に取り次ぐ必要があるものとなります。また、本来の目的に沿わない投稿につきましては、こちらの道路通報システムは道路や側溝、交通安全施設の異常や破損を情報提供いただくことを目的としておりますけれども、目的外の投稿の1例としまして、私有地への不法投棄等が挙げられます。

No. 2 キャッシュレス決済導入事業に係る「令和7年度取組内容」として、「決済端末の設置場所や決済の流れ等を見直す観点から課題を見定め」「改めて検討する」とされているが、端末が会計課に一つだけでは検討にも限界があるのではないかと感じている。端末を増やせば解決するようにも思われるが、イニシャルコストやランニングコストなど、何か支障があるのか。（小川委員）

導入の経緯といたしまして、先行して導入している市民課、課税課、収税課以外の各所属に対する令和4年度に実施した導入意向調査において、窓口収納を行っている複数の所属からキャッシュレス決済の導入の意向が示されました。

これを踏まえまして、初期費用や運用経費を抑えつつ、複数の所属の収納に対応する方法としまして、市民の往来が多い1階の会計課窓口に1台設置することが方針として位置付けられて、令和6年10月に設置しております。

端末の増設でございますが、設置場所が増えれば、利用の機会も広がることとなりますが、お見込みの通り、導入経費のほか、通信費、使用料などの運用経費が継続的に必要となるものでございます。

今後につきましては、利用が多く見込まれる部署への移設など、限られた予算の中で、市民サービスの向上と効率的な運用について検討してまいりたいと考えております。

（横井議長）

ただいま事務局から資料4及び追加資料2に基づき説明がございました。

市から説明を聞いて何かご意見、ご質問等がございますでしょうか。

（小川委員）

東葛飾地域振興事務所 小川でございます。事前に、送付させていただいた2件のうちの一つ目、2ページの市民協働投稿サービスの件で、詳しいご説明

をいただきよく分かりました。おそらく255件の内訳の中で161件と142件が重なっている、ということだと思いますが、本来の目的で使われた件数っていうのは正味何件になるのか、数字として把握されてますでしょうか。

(牧野DX推進室長)

全体としては255件でございまして、そのうち外部取次案件142件をマイナスした、113件が本来の投稿でございます。

(小川委員)

161件の特定人物からの大量投稿は別として、単純に255件引く142件で113件ということになると、本年度の目標である50という数値は大幅に突破しているところですね。もう1点、国・県道に関するものが除かれる、とのことですが、市民の皆様からすると、国道は分かるかもしれませんが、県道や市道はなかなか区別できないのではないかと思います。その中で、国道・県道についても通報してくださる方がいらっしゃると思いますが、どうしても排除しなきゃいけないものなのではないでしょうか。デジタル田園都市国家構想交付金を活用している関係で制約があるのかな、という気もしているのですが、そうであれば国に「そういう制約はやめて欲しい」といった要望をして、外部取次案件も件数として計上しても良いのではないのでしょうか。

(長谷川都市建設部次長)

国・県道に対するご意見は、日頃、市民の皆様から頂戴しております。やはり、今ご指摘をいただいたとおり、市民の方には市道か国・県道かの区別は困難でありますので、ご意見を受けました際に緊急性があるものについては、市の方で早急な安全対策を実施し、二次被害が起きないように対応しております。それ以外の、中・長期的な対応を要するものについては、やはり国・県道の所管である土木事務所にお伝えして、いただいているご意見に対する最終的な回答案の作成をお願いしています。最終的な回答に関しては、市から通報者へお伝えする場合もございますし、国・県の方から回答する場合もございます。

(小川委員)

本当に、このツールはすごく活用できるものであり、リアルタイムで市民の方から危険な箇所を通報していただけるシステムだと思います。取組内容を見ると「本来の目的に沿った投稿を増やすべく」と書いてありますが、可能であればそれ以外のものも受け入れるように検討していただければありがたいと思います。大変だと思いますが、どうぞよろしくお願いします。

(横井議長)

その他にご意見ご質問等ございますか。

カ その他のご意見・ご質問等について

(横井議長)

その他、地方創生あるいは地域活性化などに関連しましたご意見等ございますか。

(徳田副会長)

先日、牛久の大仏を見る機会があったが、牛久大仏は世界一で120メートルだそうで、それを売りにして観光資源としている。大仏の基準は2.4メートル以上だそうですけど、鎌ヶ谷大仏はさらに小さく、世界で一番小さい大仏なんですね。

牛久大仏はその大きさを売りにしていますが、逆手にとって、一番小さい大仏があるのは鎌ヶ谷市だということで、大いにPRをしたらどうか。

商工会などと協力して、鎌ヶ谷大仏に関する複合的な商品を開発する等の取組を実施したらどうか。

(里見企画政策室長)

企画政策室の里見でございます。今お話しいただきました、鎌ヶ谷大仏を活用したPRということで、鎌ヶ谷市の地域資源は、ファイターズ、鎌ヶ谷大仏、梨・観光農園など、様々なものがございます。そういったところのPRの仕方なり、SNSやインターネットを活用した情報発信の手法なども研究しながら、鎌ヶ谷らしさを発信し、関係人口の方を増やしていけるよう、創意工夫をして取り組んでまいります。

(井手委員)

先般、千葉県商工会連合会の主催で、成田空港の株式会社国際空港株式会社や千葉県と一緒に成田ホテルでミーティングをしました。成田空港は、今、非常に大きな整備をしていることに伴って、従来は成田空港を囲む9市町村だけで会議を開催していたそうだが、今後は、西は鎌ヶ谷、東は銚子と、商工会連合会や千葉県、商工会議所といった様々な立場から千葉県を盛り上げていく、という非常に素晴らしい話でありました。

鎌ヶ谷市を通っている国道464号が整備されれば直通で成田空港まで行けるようになりますし、我々はただスカイライナーが通りすぎるのを見ているだけじゃなく、鎌ヶ谷をもっと利用していただけるような形で、活用できたらよいと考えている。

空港は、人を運ぶことと、貨物を運ぶことで、収入を得るのが主体ですよ。

千葉県を訪問する人数は全国で第3位であり、成田空港やディズニーランドなどの観光のほか、インバウンドで来訪する人もいる中で、千葉県内でお金を落とす金額を見ると1人当たり1万8000円、下から2番目となっている。せっかく千葉県に来られても、要は空港運営して、鉄道も走ってもらって、特急電車の待ち時間も我慢して、色々なことをやってるんですけど、千葉県にはお金を落としてもらえないという状況となっている。鎌ヶ谷市も北千葉道路ですか、色々な形で参画していますので、官民一体となって取り組んでいただきたい。銚子の方も言われていたが、今までは離れば離れるほど、「私たちは関係ない」という意識になってたんですけども、そうじゃなく、もっともっと成田空港の活用ができるのではないかと。

今、羽田空港における発着数は50万回以上あり、もうこれ以上は増やせない。成田空港は25万回ぐらいだそうで、これを両方合わせて100万回に増やせるように進めていかれるとのことであり、そこにおそらく色々な富があると思います。鎌ヶ谷市も様々な形で参画していければと思いますので、ぜひ市からもご提案いただければと思います。

それと、先程、こども110番に関する意見があったが、鎌ヶ谷市には商工会と商店会連合会があり、先般、白井市役所から白井市のお店の方にこども110番の協力要請があり、私は二つ返事で「当然のことですよ」とお受けすることとなった。商工会は、鎌ヶ谷市の商工観光課とはこれまでも密に連携を取ってきたが、教育委員会など鎌ヶ谷市役所の他の部署についても連携を深めたいと考えており、「こども110番で登録してください」ということであれば、商工会も商店会連合会もいつでも協力はさせていただきます。地方の徘徊される方もお店に来られたりすることもあり、警察からも連絡が来ることもあります。こども110番やシルバー110番など、そういったところもデジタルと絡めてやれば、いとも簡単に対応ができる。今まで昭和を頑張ってきた皆様を、どうにか我々商工会も商店会連合会も支えさせていただければと考えておりますので、ご提案していただければ、積極的にやらさせていただきます。よろしく願いいたします。

(徳田副会長)

もう一つ、今、成田空港の話が出ましたけど、京成電鉄の社長が8年ぶりに変わった。それで、9月のインタビュー記事の中で、その社長が新鎌ヶ谷駅の近くの開発にすごく力を入れている、という話をしていたため、京成電鉄とタイアップして、開発が進めばいいなというふうに思っている。今はスカイライ

ナーが新鎌ヶ谷駅に停車するようになり、20分弱ぐらいで成田空港についてしまう。成田でホテルを利用すると1万円かかったとしたときに、鎌ヶ谷だったら7,000円で泊まれるとなれば、利用する人が多いと思う。鎌ヶ谷にホテルを誘致して泊まってもらう、というようなことはどうかと思っている。

(里見企画政策室長)

企画政策室 里見でございます。ご意見をいただきましてありがとうございます。ありがとうございました。

まず1点目成田空港の件、大変貴重なお話を聞かせていただきました。

徳田会長からお話のあった京成電鉄のインタビューというようなこともありまして、成田空港は令和11年に機能強化を控えた中で、今後、北千葉道路の開通も控えているといった中で、京成電鉄だけでなく、様々な企業の皆様から注目されているな、という高まりを感じております。

新鎌ヶ谷地域につきましては、土地利用として市街化調整区域も含めて活用を、というご意見をいただいているところでございます。現在、土地利用方針策定を進めているところであり、今後、例えば企業誘致の事例ですと、新鎌ヶ谷南側隣接地につきましては令和8年度に商業棟と住宅棟が完成するということですので。

駅南側の交番裏の用地につきましても、県から東京10号線延伸新線跡地を取得し、プロポーザルにより交番裏のところ6階建ての建物が令和17年に建設予定となっております。今後、コープ共済連の保険部門3カ所が中核施設として当該ビルに入り、昼間人口として約700人が就業見込みになるといったところも聞いております。

また、イオン北側の三角地の部分があるんですけども、こちらも6階建てのテナントが令和10年度に入る予定ということでございまして、企業誘致を進めているところでございます。

お話いただいた中で、成田のインバウンドというようなお話もありました。やはり人が素通りするだけではお金を落とさない。まさにその通りだなと思います。観光対策におきましても、市単独ではなく千葉県全体で、観光資源や強みを活かして、何とか留まっていたいただいて、お金を落としていただけのような産業の強化を進めることが、大きな課題の一つだと考えております。

今後の後期基本計画、令和9年度以降の計画の策定も控えております。そういった中で、いただいたご意見について、しっかり検討していきたいと考えております。

また、こども110番につきまして、商工会様のご協力という、ありがたいお話をいただきましたので、担当の生涯学習推進課の方に共有させていただきました。また、生涯学習推進課及び商工観光課含めまして、商工会との連携を強化して、何が新しくできるのか、そういったことをしっかり考えていきたいと思っております。貴重なご意見ありがとうございます。

(井手委員)

非常に難易度の高い話なんですけども、これまでもご提案させていただいてきた「道の駅構想」について、できなかった理由がたくさんあると思う。今、自分の事業で「道の駅しもつま」に、コーヒーの注文をいただいております、年3・4回イベントに行くんですけども、朝から晩まで道の駅巡りをしている人が多々いらっしゃっている。本当に色々な道の駅があり、「道の駅しもつま」の隣には有名な「道の駅常総」があり、こちらも様々なイベントを開催している。鎌ヶ谷市の周辺を見ると、市川市の「道の駅いちかわ」、柏市の「道の駅しょうなん」、八千代市にもある。鎌ヶ谷の企業である茂野製麺や東葛食品などから鎌ヶ谷産品として良いものが生産されてますし、農業についても梨やその他の果物、野菜など、色々な形でイオンの特設コーナーとか、鎌ヶ谷のふるさと産品等が売られている。それを一堂に集めた道の駅があれば、もっと市内の産業が活性化し、生活が活性化していく。高齢者の行くところがない、という課題にも対応でき、色々なところから鎌ヶ谷に来てくださる。新鎌ヶ谷周辺には団地で使用できるトイレがないので、トイレ休憩にも活用していただけないかと思っております。

商工会には、商業部会・工業部会等様々な部会がございますが、農商工連携の中で、梨の即売会や梨の製品ですとか、鎌ヶ谷産品についても梨を利用させていただいて取り組んでいるところです。去り行く日ハムに負けないように、我々も頑張っていかなければならないと感じています。そのため、ぜひ道の駅構想を、難易度がどの程度高いかは分かりませんが、可能な限り協議をできればと考えています。よろしく申し上げます。

(里見企画政策室長)

今いただいた道の駅構想ということで、道の駅の整備となりますと、やはり一定の土地が必要になってくるかと思っております。今後の土地利用については、先ほどの話の中でも少し申し上げさせていただきましたが、現在、土地利用方針等を検討しまして、どういったことに利用できるのか大きなまちづくりの中で考えていく必要があるところでございまして、ご提案をいただいた道の駅も一

案だと感じたところがございます。

例えば、どういったものを誘致したいか、と市民の皆様にお聞きしたら、例えば映画館とか、個人個人で様々な想いや夢、そういったお話をいただくことがございますが、そういったところも踏まえつつ今後の後期基本計画の中で検討してまいります。井手委員がおっしゃられたように、商工業・産業・農業、また雇用拡大は課題の一つであると認識しておりますので、引き続き、検討していければと考えております。

(横井議長)

委員の皆様から他に何かご意見ございますか。

— 特になし —

エ 閉会

(横井議長)

最後に事務局から何かございますか。

(葛山総務企画部長)

本日はお忙しいところ多くのご意見、ご提案をいただき、ありがとうございます。お話にあった新鎌ヶ谷駅の状況ですが、年々、乗降客数が増えておりまして、令和6年ですと過去最高の、1日当たり11万5,000人を超えるまでの利用者となってきております。

加えて、今お話にありましたとおり成田空港の拡張ということで、今、第3滑走路の新設というものを行っている中で、予想では利用者数が今の倍近くなるのではないかというお話もありますけども、そういった中で、やはり都心と成田空港のちょうど真ん中にあります鎌ヶ谷市のポテンシャルというものは、これから成田空港がさらに拡張することによりまして、ますます高まっていく、そういうふうに考えております。

そういった中で、先ほどお話のありました、北千葉道路ができることによりまして、鎌ヶ谷市には高速道路のインターチェンジが二つほどできるということもあり、鎌ヶ谷市では、北千葉道路を見据えたまちづくりというものも検討しているところでございます。

鎌ヶ谷の発展に向けて進めておりますので、今後も、皆様方にいろいろとご協力いただきながら進めていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

(里見企画政策室長)

なお、本日、皆様方からいただきましたご意見につきましては、今後の市の取組の中で検討させていただきます。これからの地方創生、そして地域活性化などの推進に活かしてまいりたいと思います。

特に現在、令和8年度予算編成に向けて、各部局が具体的な業務内容の精査を進めてございますので、その編成の中でも活用してまいりたいと考えております。

以上